

第 8 表 小売物価地域差指数 (総合及び食料指数)

本表は「小売物価統計調査」を実施している全国主要都市54について4半期ごとに作成されたもので都
市間における一般消費者の生計費に影響する物価水準の差を示したものである。家計調査を施行してい
る28都市=100。品目=202。算式は実際購入数量をウェイトした加重算術平均式である。

都 市	昭和30年1～3月平均		昭和30年4～6月平均		昭和30年7～9月平均		昭和30年10～12月平均	
	総 合	食 料	総 合	食 料	総 合	食 料	総 合	食 料
東 横 京	104.4	101.0	104.7	102.0	104.9	102.1	105.1	102.7
	101.2	99.7	101.7	100.8	102.2	101.4	101.9	100.7
	99.1	98.5	99.1	98.6	99.4	98.5	100.1	100.6
	104.2	102.9	104.8	103.7	106.2	105.9	105.4	105.3
大 阪	103.3	102.7	101.8	100.7	102.9	102.5	103.2	102.4
神 札 帯 青 盛	104.4	104.1	104.1	103.6	105.2	105.3	103.6	102.8
	106.1	104.0	106.2	104.0	105.6	102.7	103.7	99.6
	106.9	107.8	106.4	106.5	108.2	103.9	105.4	102.8
	99.4	99.8	99.2	98.7	98.6	97.3	98.8	97.9
仙 秋 山 福 水	95.0	94.5	95.4	95.3	95.0	93.8	95.1	94.3
	97.0	95.0	97.7	96.1	97.0	95.2	97.8	95.7
	97.3	98.1	97.1	98.7	97.4	98.5	97.1	98.3
	95.4	95.7	95.9	96.5	95.7	96.3	96.3	95.2
宇 前 高 浦 千	97.1	96.5	97.1	96.2	96.0	94.6	96.1	95.4
	95.4	94.2	96.3	95.7	94.9	94.4	95.5	95.8
	92.4	91.2	93.0	92.6	92.1	90.9	93.8	92.7
	95.7	94.7	96.9	97.2	96.7	95.8	96.6	96.5
新 富 金 福 甲	94.8	94.1	96.1	96.7	95.7	95.5	96.8	96.9
	98.6	97.2	98.7	98.0	98.1	97.1	98.6	98.1
	97.6	98.2	98.2	100.0	97.5	98.3	98.5	99.3
	98.5	97.8	98.5	97.0	97.8	95.7	98.0	96.2
長 松 岐 静 浜	98.4	100.0	100.6	102.4	97.7	98.3	98.4	98.8
	101.7	103.5	101.7	103.0	101.4	101.9	100.6	101.5
	100.4	100.0	100.7	99.4	102.1	101.9	100.9	101.7
	94.9	93.0	95.1	93.4	95.2	93.0	95.1	93.7
津 阪 津 良 山	97.3	96.0	97.3	96.2	98.9	96.5	97.7	96.6
	97.3	96.8	98.1	97.5	97.8	96.8	97.8	98.0
	97.3	96.8	98.2	99.0	97.8	98.1	97.9	98.3
	98.8	95.6	99.4	96.8	99.1	95.9	98.4	95.7
松 大 奈 和	101.0	99.5	100.5	99.7	99.4	98.1	100.4	100.4
	97.2	97.3	98.1	99.2	97.9	97.8	97.7	97.7
	96.4	99.4	96.6	99.5	97.1	98.6	96.7	98.6
	100.0	99.7	100.5	100.5	100.2	101.3	99.2	99.7
鳥 松 岡 広 山	101.5	103.9	99.9	102.8	100.7	103.9	100.2	103.7
	102.0	104.1	101.5	103.0	101.9	104.6	101.4	103.7
	94.6	96.5	95.3	97.4	94.8	96.7	94.5	96.4
	95.5	95.4	96.2	95.9	95.1	94.7	94.5	93.4
防 徳 高 松 今	98.8	98.6	100.0	99.6	100.5	100.2	100.2	100.2
	102.6	102.5	102.1	101.5	102.6	102.7	101.2	100.3
	102.2	104.6	101.5	103.2	99.2	100.2	99.8	100.6
	99.7	100.1	100.4	101.1	100.3	100.5	99.6	99.9
高 福 佐 長 熊	96.9	99.6	97.4	99.2	97.8	99.9	97.8	100.2
	99.6	100.6	98.6	97.9	98.4	97.2	99.8	100.1
	100.1	102.3	98.3	97.8	97.9	96.3	99.3	99.1
	96.7	101.0	95.6	98.8	95.3	97.5	95.8	99.4
大 宮 都 鹿	99.8	102.3	100.0	102.4	99.8	102.8	99.3	101.2
	103.0	101.2	102.6	100.9	103.6	103.3	103.6	102.6
	100.8	97.4	99.9	96.4	100.5	97.7	100.7	98.4
	99.6	100.6	98.8	98.2	99.8	100.6	100.8	101.8
分 崎 城 島	96.7	93.4	99.8	98.8	101.3	101.1	100.5	100.6
	100.3	103.9	100.7	103.9	100.7	104.6	101.0	103.9
	100.1	102.3	99.2	101.2	99.6	102.3	99.5	101.7
	97.8	98.6	96.8	97.2	97.5	98.8	98.1	100.0
児 島	101.0	99.4	100.2	97.8	100.7	99.7	100.4	99.0

(注) 資料 総理府統計局 (小売物価統計調査報告)。

第 16 章

賃金及び労働

第16章 賃金及び労働

(1) 平均賃金の推移

大阪府における毎月勤労統計調査の調査産業総数の常用労働者1人平均月間現金給与総額によると昭和30年平均は20,025円、また、製造業のそれは17,238円となっており、昭和29年平均に対しそれぞれ7.0%、8.3%の増加を示した。これは29年の上昇率6.7%、5.6%を若干上回るものの、15%前後の上昇率を示した27年、28年に比較すると著しく上昇が鈍っており、緊縮政策のもたらした経済基調が反映して賃金水準の上昇が鈍化した。29年の傾向が国際収支の好転、国内物価の割高の是正などから急激な経済調整過程に入り、経済発展への地固め、経済基調の健全な発展へと転化した30年にも持続されている。現金給与総額の動向を各月別の対前年同月増加率で見ると調査産業総数では7月の16.7%増が最高を占め、12月の9.2%増、8月、9月の7.3%増などがこれに次ぎ2月の2.7%増、3月の3.4%増、1月の4.2%増などが比較的低位を示した。製造業においても殆んど同様の傾向がみられ、7月の14.3%増が最高で、12月の13.1%増、9月の10.3%増、11月の9.2%増が、これに続き2月の2.9%増、3月の3.0%増、1月の4.0%増などが低位にある。すなわち、調査産業総数、製造業とも1月～3月には前年下半期末の上昇率低下傾向を引き続き濃化したが、4月より回復のキザンを見せ、夏季特別給与支給期である7月には15%前後に飛躍し、その後やや低下したが上半期の増加率に比較すると若干回復しており、年末の12月には再び特別給与の増加も影響して上昇するなど下半期がやや著しい。

(2) 産業別平均賃金

現金給与総額を産業別について前年と比較してみると、最も増加を示しているのは製造業8.2%増で、以下金融及び保険業4.9%増、運輸通信及びその他の公益事業3.7%増、卸売及び小売業2.7%増がこれに続き、最低は建設業2.0%増となっている。製造業が他産業より比較的顕著な増加を示しているのは活潑な生産に伴う超過労働による増加があらわれたものと見られ、金融及び保険業とともに29年の上昇率を上回ったが他の産業ではいずれも29年の上昇率を下回る低率に止まっている。製造業を産業中分類別にみると増加したものは、その他の製造業30.0%増、紙及び類似品製造業20.5%増、電気機械器具製造業15.7%増などであり、減少したものは衣服及び身廻品製造業0.9%減である。

(3) 産業別賃金格差

産業別賃金格差を製造業を基準としてみると、ウェートとなる製造業の賃金上昇が他産業を若干上回ったことや、前年より賃金上昇の鈍った産業もあって、格差指数の上昇も全般的にかなり弱まり、前年平均より著しい低下が目立つ。卸売及び小売業や産業中最高位を示す金融及び保険業は前年に引続き低下している。すなわち、金融及び保険業と卸売及び小売業は166.2が162.2、137.3が125.8と、29年の指数を下回っているが、運輸通信及びその他の公益事

業と建設業は138.2が141.8、105.8が106.0と上昇している。製造業を中分類別にみると高いものには第1次金属製造業127.2、輸送用機械器具製造業122.0、化学工業121.6などがあり、低いものには衣服及び身廻品製造業65.9、紡織業72.5、その他の製造業77.5などがある。

(4) 労働力の需給

本年の経済情勢は輸出の好調と空前の大豊作とにより、これまでのデフレ基調から輸出関連産業を中心にかんがりの活況を呈し、生産活動の増大に伴う労働市場も前年に比べやや好転した感はあるが、労働力人口が大幅に増加しているため、こんご相当の雇用増大の限りまだ楽観はできない。

これを数字的にみると、昭和30年中に大阪府下の公共職業安定所に職を求めにきた者は、一般求職1カ月平均10,351人で5.2%、また、1カ年を通じた新規求職者数は397,142人で4.1%といずれも前年に比し増加しており、これに対し職場からの求人数も1カ月平均19,718人と、前年より2.8%増加し、求職に対する求人の比は19%と前年の19.5%とほぼ同率であるが、実際の就職人員は94,236人で前年の就職人員に比し15%の増加を示しており、求職に対する就職の割合も7.6%で前年の6.9%よりやや向上した。

次に、日雇求職者の出頭数をみると、昭和30年総数は8,623,945人で、これに対する求人総数は7,240,046人(求職者の84%)で、これをそれぞれ前年に比較すると、求職者は11.1%、求人数は9.9%といずれも1割前後増加している。

なお、上記のうち就労延数は7,030,000人で、求人延数の97.1%にたっているが、前年の98%にわずかに及ばない。就労先の百分比は民間事業26.0%、公共事業11.2%、失業対策事業62.2%、その他0.6%となっており、前年の民間事業28.9%、公共事業7.9%、失業対策事業60.8%、その他2.4%に比較し民間事業とその他の比率が減り、反対に公共事業及び失業対策事業の比率が増している。

(5) 労働争議

本年発生争議件数は241件、参加人員122,686人で前年の202件237,820人に比し件数の増加にかかわらず人員が半減しているのは、大企業の争議が減少した反面、従来、組合のなかった中小企業の労働者の組合結成が活潑となり、したがってこれに伴う争議が増加したためである。

本年の労働情勢は経済事情の好転とともに、労働市場の緩和、実質賃金の上昇など前年に比し明るい方向を示しているため、労働攻勢にも変化がみられ、前年の日鋼室蘭争議や近江絹糸争議のような深刻なものはなく、また例年に比べ大規模な争闘は減少し、賃上げや一時金をめぐる争闘も比較的早期に解決し、概して平穩に終始したといえる。

これを産業別にみると、争議件数では紡織業を最高とし、運輸、機械、金属、印刷業の順で中小企業に多く、紡織業の争議の主なものには紡織10社の争議で、参加人員の多いのは運輸業であるが、人員は前年に比較し激減している。

なお、要求別にみると賃上げ、夏季及び越年手当が大部分を占め、争議は12月に次いで6月と10月に多い。

次に、争議の実態は、春季争闘第1波として私鉄、炭労等の賃上げストが行われ、続いて夏季手当の要求が行われたが、いずれも昨年ほど強力な争闘は見られなかった。10月に入り、10大労組が一勢に1,000円の賃上げを要求、全面ストに発展したが、東洋紡労組の単社交渉による妥結から他の組合も相ついで解決した。年末争闘も特に熾烈なものもなく、概ね、昨年と同率であるが1部の産業では景気を反映し好条件のところもあつた。

第1表

大阪産業別常用労働者の

本表は「毎月勤労統計調査」によつたものである。これは従業者数30人以上の事業所を一定の与総額とは定期、臨時の一切を含み、所得税、貯金、組合費、購充代金等を差引かない以前の業の1部分、石油及び石炭製品製造業の1部分、皮革及び皮革製品製造業の1部分、医療機械修理業については調査事業所数が僅少のため掲げてないが産業総数及び製造業の結果はこれら事業所の抽出替などを行つたため、4月以前の日調査対象による結果と5月以降の新調査の結

産 業 分 類	昭和27年 平 均	昭和28年 平 均	昭和29年 平 均	昭和30年 平 均	昭和30年 1 月	2 月
産 業 総 数 (建設業及びサービス業K84-K89を含む)	15 607	17 957	19 154	20 025	19 093	17 556
D 鉱 業
F 製 造 業	13 647	15 528	16 401	17 238	15 932	15 762
19 武器製造業
20 食 料 品 製 造 業	10 443	12 098	13 867	14 560	11 813	12 634
21 煙 草 製 造 業
22 紡 織 業	10 366	11 481	11 864	12 500	10 599	11 274
23 衣服及び身廻品製造業	8 612	9 649	10 596	11 355	12 496	10 570
24 木材及び木製品製造業	9 798	12 486	14 171	14 434	12 224	13 291
25 家具及び装備品製造業	...	14 062	14 655	14 209	12 269	14 166
26 紙及び類似品製造業	17 930	19 281	17 188	18 795	20 621	16 351
27 印刷、出版及び類似産業	16 130	17 803	19 298	20 158	18 292	18 746
28 化 学 工 業	15 329	17 533	19 518	20 961	20 613	17 390
29 石油及び石炭製品製造業	22 476	19 312	...	16 039
30 ゴ ム 製 品 製 造 業	11 686	13 556	14 469	15 921	14 296	13 508
31 皮革及び皮革製品製造業	20 519	17 807	20 623	18 792
32 ガラス及び土石製品製造業	14 668	16 710	19 586	18 774	17 507	17 680
33 第1次金属製造業	17 189	19 524	20 302	21 928	22 243	20 154
34 金属製品製造業	13 827	16 010	17 004	17 243	15 822	17 011
35 機 械 製 造 業	15 162	17 490	17 735	18 117	15 629	16 890
36 電気機械器具製造業	15 236	15 955	15 970	17 827	18 209	15 207
37 輸送用機械器具製造業	16 403	19 374	20 468	21 027	17 846	20 164
38 医療機械、理化学機械、写真機、 光学機械器具及び時計製造業	...	17 335	18 318	17 122	16 146	22 045
39 その他の製造業	8 545	9 814	10 944	13 363	12 227	12 608
G 卸 売 及 び 小 売 業	19 298	21 545	22 512	21 680	22 901	19 164
H 金 融 及 び 保 険 業	23 542	26 817	27 265	27 952	21 718	21 401
I 不 動 産 業	20 047
J 運輸通信及びその他の公益事業	16 995	20 434	22 658	24 446	24 788	20 485
E 建 設 業	12 801	16 110	17 359	28 270	15 836	16 307
K84 自動車修理業及びガレージ業	16 384	20 403	16 278
K85 その他の修理業
K88 医 療 保 険 業	18 555	20 534	18 502

(注) 単位：円。 資料 大阪府総務部統計課。

1人平均月間現金給与総額

比率で抽出調査し、30人以上の全事業所に対応するものとして推計された結果である。現金給与総額のことである。鉱業、煙草製造業、木材及び木製品製造業の1部分、家具及び装備品製造業、理化学機械、写真機、光学機械器具及び時計製造業の1部分、不動産業の1部分、その他の公表から除外した産業も含んだものである。なお、本調査は昭和30年5月に標本設計の変更、果とは若干の誤差があるので、時系列的な比較を行う場合は第4表の賃金指数によらねばならない。

3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
18 185	18 072	17 058	21 168	22 606	18 905	18 624	17 583	17 975	33 473
...
15 078	15 698	14 877	17 077	20 080	16 274	15 790	15 490	16 070	28 731
...
13 145	12 554	12 827	17 400	15 555	13 498	12 326	12 368	12 348	28 251
...
10 618	11 140	10 930	12 517	12 869	12 829	11 951	11 256	11 399	22 617
10 007	9 078	10 081	11 101	13 999	11 115	10 213	9 984	10 223	17 392
...	...	13 864	13 187	15 379	15 346	12 397	12 764	13 246	22 743
13 334	13 743	13 767	13 701	15 105	13 147	13 507	13 759	14 195	19 817
16 244	16 177	16 624	21 825	22 302	18 381	15 543	15 598	16 288	29 584
17 606	18 953	17 568	18 196	23 174	19 466	18 015	19 111	19 256	33 509
16 734	18 583	16 960	20 147	28 383	18 631	18 359	17 923	18 154	39 649
15 451	14 192	27 232	18 930	20 735	16 402	16 187	15 875	15 556	37 976
12 828	13 456	13 669	14 970	17 896	16 425	16 630	14 344	14 523	28 502
19 311	18 691	14 191	18 600	18 428	15 670	16 296	14 813	14 470	23 797
17 022	17 968	15 253	17 579	26 882	17 223	16 885	15 899	16 753	28 639
19 840	20 298	19 008	20 752	25 208	20 375	20 499	20 357	23 802	30 600
16 025	16 243	15 205	18 681	18 105	15 560	15 551	15 616	16 000	27 092
15 897	16 748	16 227	17 768	19 170	17 728	17 011	17 069	17 594	29 670
15 279	15 746	14 790	17 135	23 466	15 076	15 397	15 318	15 667	32 638
18 286	19 787	18 417	21 075	26 676	18 991	19 282	19 747	20 255	31 798
17 747	17 635	13 901	14 709	16 761	17 662	15 059	13 755	13 909	26 126
12 497	12 879	11 732	12 945	13 807	12 601	12 944	12 675	13 013	20 424
19 620	20 596	19 053	24 426	24 987	19 643	17 987	18 288	18 157	35 343
36 020	26 010	20 928	32 435	28 088	21 385	32 221	25 744	22 967	46 505
...	...	17 894	25 492	23 051	17 126	16 588	17 480	18 406	35 710
21 086	20 997	21 320	26 479	25 994	24 036	22 163	21 055	22 228	42 718
17 021	16 274	16 472	19 593	20 078	17 650	16 793	16 291	17 296	29 629
15 876	16 192	13 898	14 042	15 982	15 035	14 930	16 516	15 063	22 389
...
19 000	18 447	15 343	16 265	21 201	16 558	15 859	15 216	15 355	30 386

第2表 大阪産業別生産労働者の

本表は「毎月勤労統計調査」によつたものである。第1表頭注を参照。なお「生産労働者」と
接な関連ある業務に従事する労働者のことであるが「管理事務及び技術労働者」に該当する業

Table with 10 columns: 産業分類, 昭和27年平均, 昭和28年平均, 昭和29年平均, 昭和30年平均, 昭和30年1月, 2月, 3月. Rows include 製造業 (D, F), 建設業 (E), and various sub-categories like 武器製造, 食料品製造, etc.

(注) 単位：円。 資料 大阪府総務部統計課。

第3表 大阪産業別管理事務及び技術

本表は「毎月勤労統計調査」によつたものである。第1表頭注を参照。なお「管理事務及び
厚生、研究等の部門に働く労働者のことである。重役や理事者であつても事務職員を兼ねて

Table with 10 columns: 産業分類, 昭和27年平均, 昭和28年平均, 昭和29年平均, 昭和30年平均, 昭和30年1月, 2月, 3月. Rows include 製造業 (D, F), 建設業 (E), and various sub-categories like 武器製造, 食料品製造, etc.

(注) 単位：円。 資料 大阪府総務部統計課。

1人平均月間現金給与総額

は生産物の生産される現場において生産業務、生産工程にかんする記録業務及び上記業務と密
務に従事する事務員、技術員及び作業しない職員、部長等の監督的労働者は除かれている。

Table with 13 columns: 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月. Rows show monthly cash wage totals for manufacturing and construction industries.

労働者の1人平均月間現金給与総額

技術労働者とは生産労働者以外の常勤労働者をいふ、管理、経理、営業、人事、福利、
一定の職務に従事し、一般職員と同じ給与規則によつて給与をうける者は含める。

Table with 13 columns: 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月. Rows show monthly cash wage totals for technical workers across various industries.

第4表

大阪産業別

本表は「毎月労働統計調査」によつたものである。この指数は昭和4月以前の旧調査対象による指数と5月以降の新調査対象による指

産業分類	昭和27年 平均	昭和28年 平均	昭和29年 平均	昭和30年 平均	昭和30年 1月	2月	3月
産業総数 (建設業及びサービス業K04 85 89を含む)	100.0	115.1	122.7	131.3	122.3	112.5	116.5
D 鉱業
F 製造業	100.0	113.8	120.2	130.1	116.7	115.5	110.5
19 武器製造業
20 食料品製造業	100.0	115.8	132.8	139.4	113.1	121.0	125.9
21 煙草製造業
22 繊維業	100.0	110.8	114.5	121.6	102.2	108.8	102.4
23 衣服及び身廻品製造業	100.0	112.0	123.0	121.9	145.1	122.7	116.2
24 木材及び木製品製造業	100.0	127.4	144.6	155.3	124.8	135.7	...
25 家具及び装備品製造業	100.0	125.1	130.4	131.4	109.2	126.1	118.7
26 紙及び類似品製造業	100.0	107.5	95.5	115.6	115.0	91.2	90.6
27 印刷、出版及び類似産業	100.0	110.4	119.6	127.0	113.4	116.2	109.2
28 化学工業	100.0	114.4	127.3	140.1	134.5	113.4	109.2
29 石油及び石炭製品製造業	100.0	122.4	162.9	175.4	...	116.2	112.0
30 ゴム製品製造業	100.0	116.0	123.8	132.5	122.3	115.6	109.8
31 皮革及び皮革製品製造業	100.0	112.0	106.9	108.2	107.4	97.9	100.6
32 ガラス及び土石製品製造業	100.0	114.0	133.7	143.1	119.5	120.7	116.2
33 第1次金属製造業	100.0	113.6	118.1	131.2	129.4	117.2	115.4
34 金属製品製造業	100.0	115.8	123.0	131.1	114.4	123.0	115.9
35 機械製造業	100.0	115.4	117.0	120.8	103.1	111.4	104.8
36 電気機械器具製造業	100.0	104.7	104.8	121.3	119.5	99.8	100.3
37 輸送用機械器具製造業	100.0	118.1	124.7	130.3	108.8	122.9	111.4
38 医療機械、理化学機械、写真機、光学機械器具及び時計製造業	100.0	118.3	125.1	137.9	110.2	150.5	121.2
39 その他の製造業	100.0	114.9	128.1	166.5	143.1	147.5	146.2
G 卸売及び小売業	100.0	111.6	116.7	119.8	118.7	99.3	101.7
H 金融及び保険業	100.0	113.9	115.8	121.5	92.3	90.9	153.0
I 不動産業	100.0	102.8
J 運輸通信及びその他の公益事業	100.0	120.2	133.3	139.6	145.9	120.5	124.1
E 建設業	100.0	125.8	135.6	139.7	123.7	127.4	133.0

(注) 資料 大阪府総務部統計課。

賃金指数 (現金給与総額)

30年5月に標本設計の変更、調査事業所の抽出替などを行つたため、
数とは若干の誤差があるので繰越の補正計算を行つたものである。

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
115.8	112.9	141.1	149.6	125.1	123.3	116.5	119.0	221.5
...
115.0	113.7	130.5	153.5	124.4	120.7	118.4	122.8	219.6
...
120.2	122.8	166.6	148.9	129.2	118.0	118.4	118.2	270.5
...
107.5	106.7	122.2	125.6	125.2	116.7	109.9	111.3	220.8
105.4	104.3	114.9	144.8	115.0	105.7	103.3	105.8	179.9
...	152.7	145.2	169.4	169.0	136.5	140.6	145.9	250.5
122.3	129.5	128.9	142.1	123.7	127.1	129.4	133.5	186.4
90.2	106.5	139.8	142.9	117.8	99.6	99.9	104.3	189.5
117.5	111.5	115.5	147.1	123.5	114.3	121.3	122.2	212.7
121.2	114.5	136.0	191.6	125.8	123.9	121.0	122.6	267.7
102.8	265.9	184.8	202.5	160.2	158.1	155.0	151.9	370.8
115.1	112.5	123.2	147.3	135.2	136.9	118.1	119.5	234.6
97.4	92.6	121.4	120.2	102.3	106.3	96.7	100.0	155.3
122.6	121.8	140.4	214.7	137.5	134.8	127.0	133.8	228.7
118.1	115.2	125.8	152.8	123.5	124.2	123.4	144.3	185.5
117.5	118.2	145.2	140.7	121.0	120.9	121.4	124.4	210.6
110.5	108.7	119.0	128.4	118.8	114.0	114.3	117.9	198.8
103.3	102.2	118.4	162.2	104.2	106.4	105.8	108.3	225.5
120.6	114.9	131.5	166.4	118.5	120.3	123.2	126.4	198.4
120.4	121.5	128.5	146.4	154.3	131.5	120.1	121.5	228.2
150.7	145.6	160.7	171.4	156.4	160.6	157.3	161.5	297.4
106.7	108.3	138.8	142.0	111.7	102.2	103.9	103.2	200.9
110.5	91.9	142.4	123.3	93.9	141.5	113.0	100.9	204.2
...	97.9	139.5	126.1	93.7	90.8	95.6	100.7	196.4
123.5	120.2	149.3	146.5	135.5	124.9	118.7	125.3	240.8
127.1	124.8	148.4	152.1	133.7	127.2	123.4	131.0	224.5

第5表 大阪産業別常用労働者の1

本表は「毎月勤労統計調査」によつたものである。これは従業者数30人以上の事業所を結果である。総実労働時間数とは労働者が実際に労働した時間のことで休憩時間は給与

産 業 分 類	昭和27年	昭和28年	昭和29年	昭和30年	昭和30年	2 月	3 月
	平 均	平 均	平 均	平 均	1 月		
産 業 総 数 (建設業及びサービス業K84-85-88を含む)	193.0	195.3	194.3	196.6	179.3	196.9	188.6
D 鉱 業
F 製 造 業	196.0	199.6	198.0	201.2	177.6	204.7	191.2
19 武器製造業
20 食料品製造業	196.3	199.1	208.7	204.3	188.4	209.8	199.0
21 煙草製造業
22 紡 織 業	194.8	198.4	196.6	200.2	177.8	206.9	188.4
23 衣服及び身廻品製造業	190.3	190.0	189.1	195.7	165.8	197.6	183.3
24 木材及び木製品製造業	200.7	219.6	223.5	208.0	190.2	227.2	...
25 家具及び装飾品製造業	...	201.1	203.7	206.8	175.8	210.6	186.0
26 紙及び類似品製造業	192.0	198.9	195.9	214.8	179.6	205.2	184.2
27 印刷、出版及び類似産業	202.2	210.1	210.1	212.7	196.2	209.5	208.1
28 化 学 工 業	187.2	189.0	188.5	185.2	170.3	192.0	178.4
29 石油及び石炭製品製造業	239.8	220.9	...	241.9	203.0
30 ゴ ム 製 品 製 造 業	192.3	195.4	193.9	192.7	173.5	205.9	186.2
31 皮革及び皮革製品製造業	182.6	187.8	149.0	189.0	179.2
32 ガラス及び土石製品製造業	194.4	193.0	193.8	196.7	174.7	195.3	184.2
33 第1次金属製造業	198.3	206.7	205.5	209.1	191.2	214.7	204.3
34 金属製品製造業	203.6	202.1	201.5	207.6	180.9	210.8	197.3
35 機 械 製 造 業	200.5	202.9	199.5	202.9	171.0	202.4	187.6
36 電気機械器具製造業	191.7	194.6	190.0	194.4	167.8	191.4	191.0
37 輸送用機械器具製造業	197.8	200.9	196.1	203.9	171.8	204.7	189.9
38 医療機械、理化学機械、写真機 光学機械器具及び時計製造業	...	200.1	194.8	196.5	174.0	199.7	187.7
39 その他の製造業	195.5	198.7	199.4	200.6	167.8	195.4	186.0
G 卸 売 及 び 小 売 業	181.6	181.5	183.1	187.1	171.5	181.5	177.1
H 金 融 及 び 保 険 業	183.8	182.8	178.5	178.2	165.5	172.7	186.1
I 不 動 産 業	186.7
J 運輸通信及びその他の公益事業	193.7	194.9	194.4	194.3	192.9	191.3	189.4
E 建 設 業	180.9	187.0	193.3	196.8	170.7	187.5	191.8
K84 自動車修理業及び ガ レ ー ジ 業	209.5	188.7	229.0	210.9
K85 その他の修理業
K88 医 療 保 険 業	181.5	175.5	178.8	188.4

(注) 単位：時。 資料 大阪府総務部統計課。

人平均月間総実労働時間数

一定の比率で抽出調査し、従業者数30人以上の全事業所に対応するものとして推計されたの支給されると否とにかかわらず除かれるが運輸関係労働者の手持時間は含めてある。

4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
200.2	192.9	202.1	197.4	199.0	201.6	197.7	198.1	205.1
...
206.3	198.3	207.7	201.8	202.0	205.7	201.9	205.1	212.0
...
214.2	198.0	205.6	200.7	207.3	200.0	200.9	204.5	211.9
...
206.0	203.2	208.7	202.5	199.0	204.3	196.7	198.5	210.5
205.7	197.2	201.1	198.6	191.3	198.1	199.6	201.4	208.2
...	211.0	220.1	224.5	204.0	191.2	197.2	202.4	204.1
211.3	206.0	211.2	209.0	210.8	210.5	207.8	214.1	228.1
209.4	216.3	226.3	220.4	222.0	225.9	223.3	231.9	232.7
215.5	207.0	213.5	209.8	213.7	214.6	218.6	219.8	226.0
191.7	176.7	190.5	187.7	188.9	189.4	182.6	187.3	187.0
204.3	209.6	232.5	232.6	211.5	215.4	228.8	218.6	231.1
212.0	194.0	195.8	191.1	196.8	198.4	186.2	183.8	198.3
184.1	181.6	189.5	189.8	190.5	191.8	199.2	197.3	213.2
197.9	198.6	203.7	192.4	195.9	200.1	200.9	208.0	208.8
216.0	202.3	213.1	204.1	208.9	213.9	209.5	211.7	219.4
206.9	201.6	213.0	209.3	208.9	212.0	210.9	215.9	223.7
202.3	201.9	213.7	205.8	206.3	211.1	205.1	210.6	217.6
199.2	187.4	200.6	194.1	194.9	201.6	198.3	200.1	206.8
210.3	199.7	212.0	204.3	202.2	209.2	206.2	210.9	213.8
199.0	194.1	203.4	198.4	197.4	202.2	198.8	198.7	204.2
207.3	202.9	210.3	199.8	203.7	206.3	205.2	208.4	214.1
187.4	185.0	195.4	190.0	194.9	188.0	192.0	187.6	194.6
179.9	168.7	185.1	179.8	182.4	179.4	178.2	172.9	187.6
...	181.4	193.2	191.8	189.4	186.0	189.7	186.6	192.2
197.0	189.4	196.6	195.0	197.9	197.2	195.2	192.1	197.4
190.4	193.9	201.1	203.7	210.9	201.8	196.8	207.5	205.3
223.4	191.6	209.0	205.6	211.4	216.8	200.7	210.9	215.5
...
187.1	172.7	185.8	186.0	187.4	180.0	181.7	171.4	183.2

第6表

大阪産業別推

本表は「毎月勤労統計調査」によつたものである。これは従業者数30人以上の事業所を一定である。推計労働者は毎月末における従業者数30人以上の全事業所の全常用労働者に対応する事業所の抽出等を行つたため4月以前の旧調査対象による結果と5月以降の調査の結果と

Table with 8 columns: 産業分類, 昭和27年平均, 昭和28年平均, 昭和29年平均, 昭和30年平均, 昭和30年1月, 2月, 3月. Rows include 産業総数, D 飲製造業, F 製小売業, G 卸売及小売業, H 金融及保険業, I 不動産業, J 運輸通信及びその他の公益事業, E 建設業.

(注) 資料 大阪府総務部統計課。

第7表

大阪産業別

本表は「毎月勤労統計調査」によつたものである。この指数は昭和30年5月による指数と5月以降の新調査対象による指数とは若干の誤差があるので、昭

Table with 8 columns: 産業分類, 昭和27年平均, 昭和28年平均, 昭和29年平均, 昭和30年平均, 昭和30年1月, 2月, 3月. Rows include 産業総数, D 飲製造業, F 製小売業, G 卸売及小売業, H 金融及保険業, I 不動産業, J 運輸通信及びその他の公益事業, E 建設業.

(注) 資料 大阪府総務部統計課。

第8表

職業紹介

本表は各公共職業安定所の報告に基づいて作成されたものである。この総数は新規も含めた数字である。また、一般の求職総数、失業保険

Table with columns: 年 月, 求職数 (総数, 新規求職数), 失業保険受給者数 (総数, 新規受給者数), 求人総数 (総数, 新規求人数), 紹介数, 就職数. Rows include 昭和27年, 28年, 29年, 30年, 1月, 2月, 3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月.

(注) 資料 大阪府労働部職業安定課。

計労働者数

の比率で抽出調査し、従業者数30人以上の全事業所に対応するものとして推計された結果のものとして推計したものである。なお、本調査は昭和30年5月に標本設計の変更、調査率は若干の誤差があるので、時系列的な比較を行う場合は第7表の雇用指数によらねたい。

Table with 9 columns: 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月. Rows include 514 960, 673 753, 671 655, 669 541, 668 077, 667 636, 666 057, 667 346, 667 541.

雇用指数

標本設計の変更、調査事業所の抽出等を行つたため、4月以前の旧調査対象と30年4月以前分は新調査による指数と接續の補正計算を行つたものである。

Table with 9 columns: 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月. Rows include 129.9, 130.6, 131.0, 130.6, 130.3, 130.2, 129.9, 130.1, 130.1.

介 状 況

うち一般は常用、臨時を意味する。求職数、求人数、失業保険金受給者数受給者総数、求人総数、日雇の求職数の各年合計は1カ月平均数である。

Table with columns: 求職数, 求職出頭延数, 失業保険金支給延日数, 求人延数, 就業延数 (民間事業, 公共事業, 失業対策事業, その他), 合計. Rows include (28 483), (27 188), (30 399), (32 646), 30 853, 32 127, 32 197, 31 477, 31 678, 32 290, 33 276, 33 359, 33 323, 33 244, 33 421, 34 508.

第9表

規模別組合及

本表は昭和30年6月30日現在の「労働組合基本調査」によつたものである。調

規 模	総 数		一 般 労 働 組 合		国 家 公 務
	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数
総 数	2 042	478 249	1 778	351 633	36
49 人 以 下	712	19 541	676	18 368	10
50 人 ~ 99 人	432	31 123	392	28 173	1
100 人 ~ 199 人	350	49 033	289	40 037	8
200 人 ~ 499 人	345	108 944	277	86 763	12
500 人 ~ 999 人	113	78 819	82	57 798	4
1000 人 ~ 1999 人	62	88 669	44	64 883	1
2000 人 以 上	28	102 120	18	58 611	-

(注) 資料 大阪府労働部労政課。

第10表

組 織 別 組 合

本表は昭和30年6月30日現在の「労働組合基本調査」によつたものである。総評、総同盟に2重

組 織	総 数		一 般 労 働 組 合		国 家 公 務	
	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数	
総 数	2 042	478 249	1 778	351 633	36	
総 評 大 阪 地 評	615	201 153	421	92 234	9	
評 本 部 直 結	58	15 867	41	11 758	16	
全 労 産 新 全 無	総 同 盟 大 阪 府 連 結	327	47 382	322	46 136	-
	総 同 盟 本 部 直 結	3	932	3	932	-
産 新 全 無	産 新 全 無 産 組 別 合 属	92	33 384	92	33 384	-
	産 新 全 無 産 組 別 合 属	16	1 573	16	1 573	-
産 新 全 無	産 新 全 無 産 組 別 合 属	2	1 042	2	1 042	-
	産 新 全 無 産 組 別 合 属	253	90 218	220	80 628	7
産 新 全 無	684	92 877	669	90 125	4	

(注) 資料 大阪府労働部労政課。

第11表

産 業 別 組 合

本表は昭和30年6月30日現在の「労働組合基本調査」によつたものである。調

産 業	昭 和 29 年		昭 和 30 年	
	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数
総 数	1 834	461 225	2 042	478 249
農 業	-	-	1	12
林 業 及 び 狩 猟 業	1	50	-	-
漁 業 及 び 水 産 養 殖 業	1	44	1	40
鉱 業	10	1 139	9	532
金 属 炭 鉱 業	6	925	3	204
石 炭 炭 鉱 業	4	214	6	328
建 設 業	44	7 985	29	7 912
製 造 業	1 087	198 453	1 215	200 612
食 料 品 製 造 業	48	5 483	49	5 555
紡 織 業	127	45 368	138	43 281
木 材 及 び 木 製 品 製 造 業	29	2 228	43	2 859
印 刷 及 び 学 校 用 品 製 造 業	36	10 395	57	13 268
化 工 業	137	26 447	162	30 524
ゴ ム 製 品 製 造 業	29	5 560	25	4 976
ラ ス 及 び 土 石 製 品 製 造 業	52	5 952	59	6 201
第 1 次 金 属 製 品 製 造 業	78	17 071	66	11 914
機 械 製 品 製 造 業	237	24 937	224	25 852
機 械 製 品 製 造 業	164	16 659	209	19 475

(注) 資料 大阪府労働部労政課。

組 合 員 数

査対象は調査期日におけるすべての単位労働組合及び労働組合連合団体である。

員 組 合	公 共 企 業 体 組 合		地 方 公 務 員 組 合		地 方 公 営 企 業 組 合	
	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数	組 合 員 数
9 111	145	47 154	62	51 077	21	19 274
270	15	561	3	91	8	281
52	32	2 446	5	306	2	146
1 147	41	6 049	8	1 262	4	538
3 979	28	9 342	26	8 339	2	521
2 661	18	12 035	9	6 325	-	-
1 002	8	10 321	6	8 082	3	4 381
-	3	6 400	5	26 672	2	13 437

及 び 組 合 員 数

たものである。調査対象は調査期日におけるすべての単位

員 組 合	公 共 企 業 体 組 合		地 方 公 務 員 組 合		地 方 公 営 企 業 組 合	
	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数	組 合 員 数
9 111	145	47 154	62	51 077	21	19 274
2 564	117	38 191	55	50 572	13	17 592
4 077	1	32	-	-	-	-
-	-	-	-	-	5	1 246
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
1 012	26	8 578	-	-	-	-
1 458	1	353	7	505	3	436

及 び 組 合 員 数

査対象は調査期日におけるすべての単位労働組合及び労働組合連合団体である。

産 業	昭 和 29 年		昭 和 30 年	
	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数
電 氣 機 械 器 具 製 造 業	59	11 625	60	12 585
輸 送 機 設 備 製 造 業	25	14 555	63	16 675
精 密 機 械 製 造 業	10	1 157	12	1 351
そ の 他 の 製 品 製 造 業	56	8 016	48	6 099
卸 売 及 び 小 売 業	45	22 679	48	20 836
金 融 及 び 保 険 業	84	33 417	100	34 729
不 動 産 業	2	385	-	-
運 輸 通 信 公 益 事 業	336	111 341	386	118 657
陸 水 運 送 業	166	67 896	194	72 510
の 他 の 運 輸 業	15	1 916	9	587
通 信 信 用 業	33	6 111	40	7 294
光 熱 道 路 及 び 給 水 業	71	21 772	80	23 925
水 道 及 び 給 水 業	42	10 846	43	10 944
サ ー ビ ス 業	9	2 800	20	3 397
教 育 業	145	38 355	170	49 736
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	59	27 242	61	29 265
公 務 員	86	11 113	109	20 471
分 類 不 能 業	53	33 135	56	32 107
	26	17 242	27	13 076

第 12 表

労働

本表の労働争議及び争議行為の定義は労働関係調整法による。但し、争議行為を伴わない争議は解決のために第三者が関与したもののみを示している。

年	月	総 数		争 議 行 業			
		計		罷 業		業	
		件 数	参加人員	件 数	参加人員	件 数	参加人員
昭和	27 年	213	170 315	97	104 011	77	89 433
	28	319	309 118	204	216 716	166	114 874
	29	202	237 820	135	198 279	112	114 230
	30	241	122 686	164	93 994	128	73 619
	1 月	3	536	1	30	1	30
	2	7	765	3	50	3	50
	3	22	40 400	20	39 449	11	30 598
	4	17	5 224	11	1 703	7	1 100
	5	18	3 508	14	2 261	12	1 335
	6	31	17 257	24	7 496	17	4 959
	7	26	13 367	18	11 431	11	4 892
	8	15	841	7	553	6	501
9	16	4 918	14	4 911	14	4 911	
10	31	18 755	28	18 607	28	18 607	
11	21	7 291	10	2 336	7	2 027	
12	34	9 824	14	5 167	11	4 609	

(注) 資料 大阪府労働部労政課。

第 13 表

労働

本表の数字は昭和30年中にかんするものである。本表の労働争議及び争議行為の定義は労働関係調整法による。但し、争議行為を伴わない労働争議は解決のために第三者が関与したもののみを示している。

産 業	総 数		争 議 行 業				
	計		罷 業		業		
	件 数	参加人員	件 数	参加人員	件 数	参加人員	
総 数	241	122 686	164	93 994	128	73 619	
鉱 業	5	683	5	683	5	683	
石 炭	2	99	2	99	2	99	
建 設	1	64	-	-	-	-	
製 造 業	食 料 品 製 造 業	8	2 237	3	466	3	466
	紡 織 業	43	16 708	37	14 867	33	13 963
	木 材 及 び 木 製 品 製 造 業	2	850	1	360	-	-
	印 刷 出 版 及 び 類 似 業	14	4 652	8	502	7	282
	化 学 工 業	12	5 524	5	932	3	802
	ゴ ム 製 品 製 造 業	2	1 925	1	32	1	32
	ガ ラ ス 及 び 土 石 製 品 製 造 業	9	1 037	5	324	5	324
	第 1 次 金 属 製 品 製 造 業	14	11 963	11	11 065	11	11 065
	金 属 製 品 製 造 業	14	2 051	7	1 186	7	1 186
	機 械 製 造 業	14	1 410	13	1 232	11	1 115
電 気 機 器 製 造 業	6	7 076	6	7 076	5	6 831	
輸 送 機 器 製 造 業	8	5 021	6	4 574	4	2 714	
そ の 他	13	863	6	669	5	617	
卸 売 及 び 小 売 業	9	8 401	6	696	5	465	
金 融 保 険 及 び 不 動 産 業	5	619	5	619	2	52	
通 信 業	35	46 438	27	45 414	17	31 776	
光 熱 及 び 動 力 供 給 業	4	1 106	3	886	1	692	
水 道 及 び 衛 生 業	2	64	-	-	-	-	
そ の 他	10	1 945	5	1 846	-	-	
ビ ッ ネ ス 業	6	693	1	455	1	455	
教 育 業	1	11	1	11	-	-	
公 務 業	1	76	-	-	-	-	
分 類 不 能	1	1 170	-	-	-	-	

(注) 資料 大阪府労働部労政課。

争 議 (月 別)

為を伴わない争議は解決のために第三者が関与したもののみを示している。

意 見	を 件 5 の		争 議 行 為 を 伴 わ ない も の			
	業		生 産 管 理			
	件 数	参加人員	件 数	参加人員		
17	14 385	3	193	-	116	66 304
25	99 839	8	1 673	5	330	92 402
20	83 971	3	78	-	-	39 541
34	20 322	2	53	-	77	28 692
-	-	-	-	-	2	506
-	-	-	-	-	4	715
9	8 851	-	-	-	2	951
3	592	1	11	-	6	3 521
2	926	-	-	-	4	1 247
7	2 537	-	-	-	7	9 761
6	6 497	1	42	-	8	1 936
1	52	-	-	-	8	288
-	-	-	-	-	2	7
-	-	-	-	-	3	148
3	309	-	-	-	11	4 955
3	558	-	-	-	20	4 657

争 議 (産 業 別)

による。但し、争議行為を伴わない労働争議は解決のために第三者が関与したもののみを示している。

意 見	を 件 5 の		争 議 行 為 を 伴 わ ない も の			
	業		生 産 管 理			
	件 数	参加人員	件 数	参加人員		
34	20 322	2	53	-	77	28 692
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	1	64
-	-	-	-	-	5	1 771
4	904	-	-	-	6	1 841
1	360	-	-	-	1	490
1	220	-	-	-	6	4 150
2	130	-	-	-	7	4 592
-	-	-	-	-	1	1 893
-	-	-	-	-	4	713
-	-	-	-	-	3	898
-	-	-	-	-	7	865
2	117	-	-	-	1	178
1	245	-	-	-	-	-
2	1 860	-	-	-	2	447
1	52	-	-	-	7	194
1	231	-	-	-	3	7 705
3	567	-	-	-	-	-
9	13 596	1	42	-	8	1 024
-	-	-	-	-	-	-
2	194	-	-	-	1	220
-	-	-	-	-	2	64
5	1 846	-	-	-	5	99
-	-	-	-	-	5	238
-	-	1	11	-	-	-
-	-	-	-	-	1	76
-	-	-	-	-	1	1 170

第 14 表 府立公共職業補導所職業補導実施状況

本表は各公共職業補導所の報告に基づいて作成したものである。

年 月	年間補導定員	応募者数	前 月 末			退所者数	今 月 末	修了者中
			在籍者数	入所者数	修了者数			
昭和27年度	2 520	6 338	-	1 918	2 233	373	-	2 138
28	2 315	3 394	-	1 371	1 190	235	-	1 020
29	2 445	5 463	-	2 014	1 602	387	-	1 405
30	2 555	6 424	-	2 343	1 859	487	-	1 706
昭和30年4月	-	3 822	169	1 264	-	23	1 400	-
5	-	21	1 400	11	16	59	1 336	16
6	-	84	1 336	49	23	44	1 318	23
7	-	50	1 318	28	-	41	1 305	-
8	-	-	1 305	-	-	45	1 260	-
9	-	-	1 260	-	704	26	530	634
10	-	2 375	530	936	-	43	1 423	-
11	-	-	1 423	4	-	40	1 387	-
12	-	-	1 387	-	40	51	1 296	40
昭和31年1	-	-	1 296	2	-	45	1 253	-
2	-	72	1 253	49	-	46	1 256	-
3	-	-	1 256	-	1 076	24	156	993

(注) 資料 大阪府労働部職業補導課。

第 15 表 府営共同作業所作業訓練実施状況

本表は共同作業所の報告に基づいて作成したものである。府営共同作業所は府下に5カ所設置し、作業訓練種目は自転車、和洋家具及び玩具製作、洋服、洋裁、謄写印刷、義肢製作、靴下編立、印章、時計修理、竹細工製作、ミシン担立等を行つている。入所者は一般失業者並びに職業補導所修了者、身体障害者、未亡人等を収容して作業訓練を行つるとともに訓練期間中生活維持のため一般市場賃金に近い作業手当を支給している。

年 月	定 員	前月末在所者数			入 所 者 数			退 所 者 数			当 月 末 在 所 者 数			定員に 対する%
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	
昭和27年度	230	-	-	-	149	105	44	118	75	43	-	-	-	-
28	230	-	-	-	118	77	41	98	61	37	-	-	-	-
29	280	-	-	-	75	61	14	126	94	32	-	-	-	-
30	220	-	-	-	91	72	19	138	111	27	-	-	-	-
昭和30年4月	220	133	109	24	17	14	3	8	8	-	142	115	27	64.0
5	220	142	115	27	2	2	-	4	4	-	140	113	27	64.0
6	220	140	113	27	2	2	-	8	7	1	134	108	26	60.0
7	220	134	108	26	1	-	1	4	3	1	131	105	26	60.0
8	220	131	105	26	-	-	-	4	3	1	127	102	25	53.0
9	220	127	102	25	2	1	1	11	10	1	118	93	25	53.0
10	220	118	93	25	14	11	3	6	5	1	126	99	27	57.0
11	220	126	99	27	3	2	1	7	6	1	123	96	27	55.8
12	220	123	96	27	6	5	1	10	6	4	118	94	24	54.0
昭和31年1	220	118	94	24	6	5	1	12	10	2	112	89	23	50.9
2	220	112	89	23	9	9	-	6	4	2	115	94	21	52.2
3	220	115	94	21	29	21	8	58	45	13	86	70	16	33.0

(注) 資料 大阪府労働部職業補導課。

第 17 章

府 民 所 得